

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

八千代市長 服部友則
(公印省略)

市町村名 (市町村コード)	八千代市 (12221)	
地域名 (地域内農業集落名)	尾崎(1)地区 (尾崎)	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年2月10日 (第1回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

本地区は桑納川沿岸に位置する、水田地帯である。平成9年に再基盤整備事業を実施し、区画拡大により営農しやすい水田である。水稻の他、果樹や露地野菜を栽培している。基盤整備事業から25年以上が経過しており、暗渠排水や農道など老朽化している箇所もある。また、耕作者の高齢化が進んでいる。

(2) 地域における農業の将来の在り方

水田利用は、法人尾崎への集積が進んでおり、現状耕作している経営体が今後も同様に耕作を担う。担い手が耕作できない状況が発生した場合は、法人尾崎を中心に対応する。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	25.39 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	25.39 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	0 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

協議の場において、策定することが決定した農地。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
法人尾崎への集積が進んでいるが、耕作者だけではなく、地権者も農地を維持することを意識し、地域全体の認識共有による集積・集約化を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
耕作者、地権者の意向を把握し、活用を検討する。
(3)基盤整備事業への取組方針
平成9年に実施済みだが、老朽化している部分もあるため、改善に向けて研究する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
法人の雇用就農や、新規就農者の確保を目指す。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
八千代市農業協同組合等に委託できる農作業について検討する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☐ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨その他	

【選択した上記の取組方針】

なし